

テーマ： うるう年と個人消費

～2016年1-3月期のGDP成長率が年率1.2%Pt上振れ、4-6月期が下振れの可能性あり～

発表日：2015年2月10日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 来年の2016年はうるう年であり、2月が1日長いことから個人消費を中心に見かけ上高い伸びになる経済指標が増える。
- しかし、現在のGDP統計では、季節調整に際してうるう年調整を行っておらず、うるう年による増加分がそのまま反映されてしまう。
- うるう年要因により、2016年1-3月期の個人消費は前期比で0.5%ポイント押し上げられ、4-6月期は0.5%ポイント押し下げられると試算される。GDP全体では0.3%ポイント程度の影響が出る。景気の基調判断を誤らないように注意が必要。
- 現在のエコノミストのコンセンサスではこうしたうるう年要因は考慮されていない模様。今後、コンセンサスが修正される可能性が高いだろう。

来年の2016年はうるう年だ。ちょうど一年後の2016年2月は通常よりも一日長く、そのことが個人消費の基調を読みにくくすることが予想される。今から来年の話をするとうるう年に笑われそうだが、今後生じる個人消費の攪乱要因の一つとして解説しておきたい。

○GDP統計ではうるう年要因は調整されていない

たかがうるう年と馬鹿にはできない。単純に考えると、日数が1日増加すれば、四半期で見て90分の1、つまり1%程度の支出が増加する可能性がある。家賃など月単位で予め決まっている支出については日数変化による影響が出ないため、実際にここまで増えることはないが、いずれにしても消費全体では大きな影響が出るはずだ¹。こうした消費の増加は単なる日数の変化に由来するものであり、景気動向を見る上では調整することが望ましい。実際、鉱工業生産などの経済指標では、季節調整に際してうるう年要因の調整が行われている。だが、すべての統計でこうした調整が行われているわけではない。特に、わが国の景気実態を把握する上で非常に重要な統計であるGDPにおいて、季節調整に際してうるう年要因が調整されていないことが問題になる。

GDP統計では、毎年12月の確報公表にあわせて季節調整モデルの改定を行っており、そこでうるう年効果についても検証が行われている。以前はうるう年を調整していたこともあった²のだが、現在の系列ではうるう年効果の有意性が観測されないとのことである。結果として、現在のGDP統計では、どの需要項目でもうるう年要因は調整されていない。

¹ 消費の他、設備投資や輸出入でもうるう年が影響してもおかしくないが、過去、明確な影響は観察されないため、ここでは個人消費に絞って議論を行った。

² 2000年に季節調整方法がそれまでのX-11からX-12-ARIAMAに変更された際、うるう年調整が行われることになった。その後、2004年11月公表の2004年7-9月期GDP1次速報までは個人消費についてうるう年調整が行われていたが、2004年12月に公表された2004年7-9月期GDP2次速報以降、うるう年調整は行われていない。

○ 月次統計ではうるう年効果は検出される

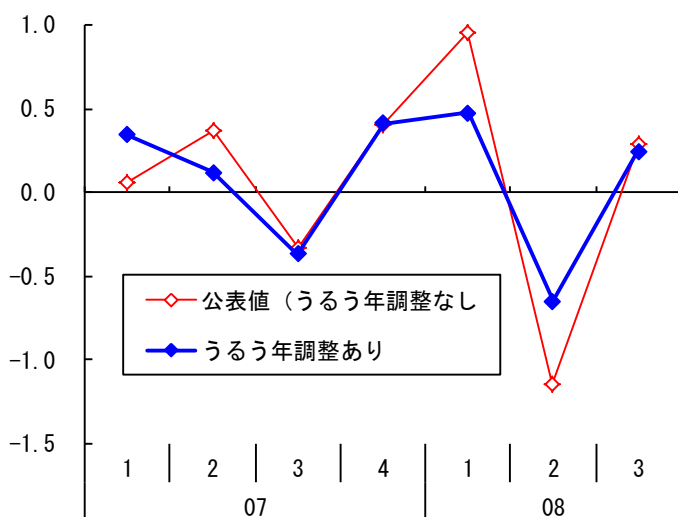
だが、こうした処理は果たして妥当だろうか。うるう年効果の有意性が確認されなかった背景には、GDP統計では四半期系列で季節調整をかけていることがあるのかもしれない。月次統計の場合には、うるう年による日数増は28分の1の影響を持つが、四半期統計では90分の1の影響になるため、四半期でみた場合、月次統計と比べてうるう年効果は見えにくくなる。2月にうるう年で増加した支出が1月と3月の変動でたまたまかき消され、検出されにくくなっている可能性が高いだろう。実際、家計調査や小売業販売額など他の月次消費関連統計においては、過去のうるう年の月には明確な増加が確認でき、季節調整値の算出に際してもうるう年要因は調整されている。常識的に考えても、うるう年によって増えた一日分で何も消費しないということはある得ない話だ。やはり、個人消費についてうるう年効果を否定することには無理がある。

また、サンプル数の少なさも、GDP統計においてうるう年効果が検出されない理由の一つと思われる。現在、GDP統計において季節調整モデルを選定する際には、1994年1-3月期から2013年10-12月期までのデータを元に検証が行われているのだが、この間にうるう年は5度しかなく、効果の検証が十分できているとは言い難い。

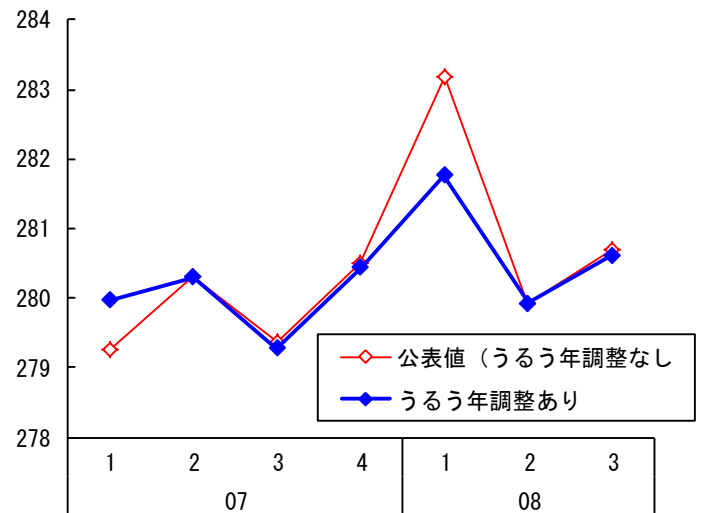
○ うるう年要因により2016年1-3月期の個人消費が0.5%程度押し上げられる可能性あり

実際に、GDP統計の個人消費（国内家計最終消費支出）について、うるう年要因を調整したものを試算し、現在の公表値と比較したものが図表1～5である。過去のうるう年においては、平均して、1-3月期の個人消費が前期比で0.5%ポイント程度押し上げられ、翌4-6月期がうるう年要因の剥落から0.5%ポイント程度押し下げられていることと試算される³。これは、GDP全体では0.3%ポイントに相当し、年率では1.2%ポイント程度もの影響である（年度でも0.1%弱の影響）。日本のように潜在成長率が低く、少し景気が減速すればすぐにマイナス成長を窺うような国においては、決して無視できない大きさだろう。

図表1 前々回うるう年（08年1-3月）におけるうるう年効果の試算（前期比）



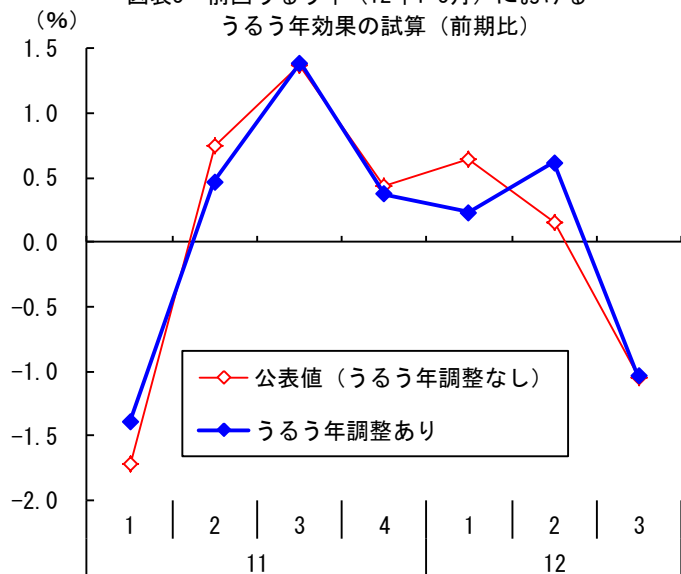
図表2 前々回うるう年（08年1-3月）におけるうるう年効果の試算（水準）



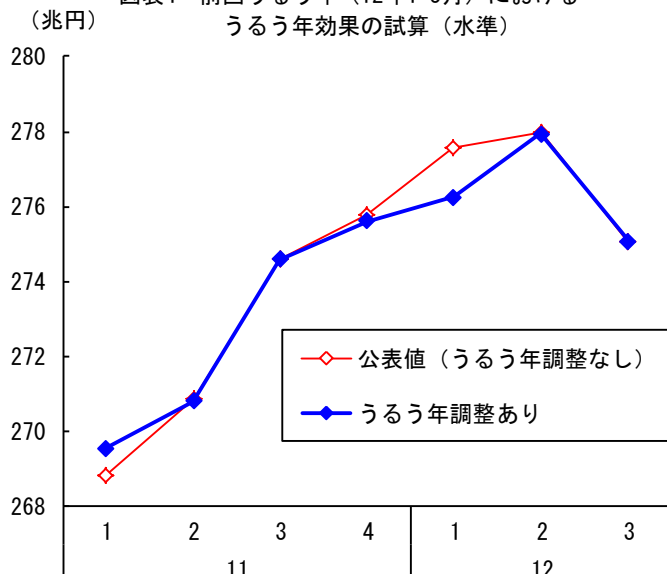
(注)名目国内家計最終消費支出の前期比
(出所)内閣府「国民経済計算」より筆者作成

³ 個人消費の中には、家賃など月単位で予め決まっている支出も多いため、この試算が過大である可能性があることに注意が必要である。なお、内閣府 経済社会総合研究所が09年10月に発表した論文では、うるう年効果について5パターンの検証が行われており、前期比絶対値で0.1%～0.7%ポイントの影響があったと試算されている。その際、月次87目的分類での検討も行われており、うるう年効果は非耐久財の半数程度で観測されたとしている。

図表3 前回うるう年（12年1-3月）におけるうるう年効果の試算（前期比）



図表4 前回うるう年（12年1-3月）におけるうるう年効果の試算（水準）



(注)名目国内家計最終消費支出の前期比
(出所)内閣府「国民経済計算」より筆者作成

図表5 現行公表値における前期比と、うるう年調整を行った場合の前期比の差

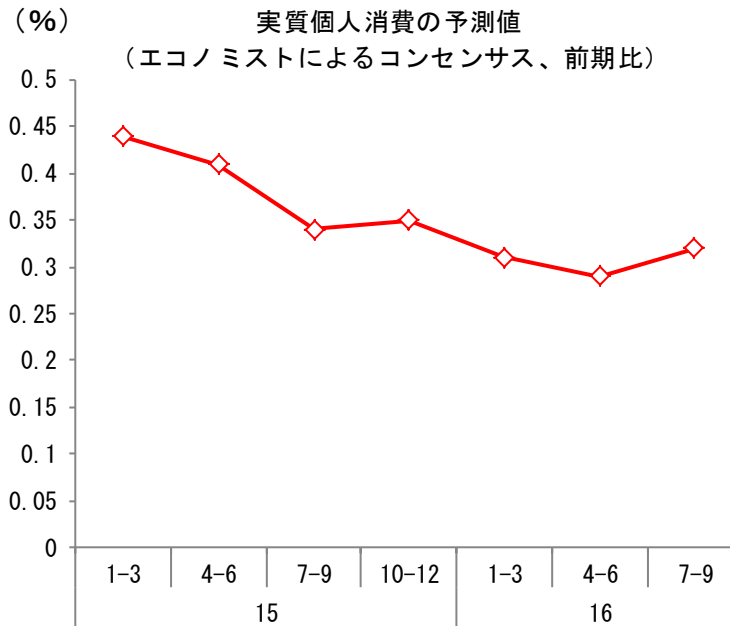
	国内家計 最終消費支出 (除くFISIM)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス (除く帰属家賃)
1996年1-3月期	0.47	0.59	1.11	0.60	0.32
1996年4-6月期	▲ 0.41	▲ 0.62	▲ 0.94	▲ 0.81	▲ 0.05
2000年1-3月期	0.55	0.76	1.26	0.52	0.59
2000年4-6月期	▲ 0.49	▲ 0.72	▲ 0.92	▲ 0.55	▲ 0.48
2004年1-3月期	0.50	0.58	1.07	0.51	0.56
2004年4-6月期	▲ 0.49	▲ 0.57	▲ 1.11	▲ 0.52	▲ 0.54
2008年1-3月期	0.48	0.67	1.35	0.31	0.58
2008年4-6月期	▲ 0.50	▲ 0.45	▲ 1.50	▲ 0.35	▲ 0.62
2012年1-3月期	0.42	0.61	1.10	0.28	0.51
2012年4-6月期	▲ 0.46	▲ 0.47	▲ 1.06	▲ 0.50	▲ 0.52
絶対値の平均	0.48	0.60	1.14	0.49	0.48

(注)持家の帰属家賃にはうるう年効果はないものとした。
国内家計最終消費支出には持家の帰属家賃を含む
(出所)内閣府「国民経済計算」より筆者試算

○ 今後、コンセンサスが修正される公算大

以上のとおり、うるう年要因により、2016年1-3月期のGDP成長率は前期比年率で1.2%ポイント程度押し上げられる一方、4-6月期は逆に1.2%ポイント程度押し下げられると試算される⁴。この点は、経済見直しを行う上でも重要だ。

だが、日本経済研究センターが集計しているESPフォーキャストでエコノミストのコンセンサスを確認すると、個人消費は15年から16年にかけて前期比で+0.3%~+0.5%程度で安定的に増加していく姿が想定されており、うるう年要因は考慮されていない模様である。実際に来年2月が近づいていくにつれ、16年1-3月期の個人消費が上振れ、4-6月期が下振れする形にコンセンサスが修正されていく可能性が高いだろう。



(出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

<参考文献>

- ・ 新家義貴 (2005) 「個人消費の誤解 ～閏年要因を調整すれば個人消費は引き続き底堅い可能性～」、第一生命経済研究所 Economic Trends
- ・ 新家義貴 (2011) 「うるう年と個人消費 ～2012年1-3月期の個人消費が見かけ上押し上げられる可能性あり～」、第一生命経済研究所 Economic Trends
- ・ 内閣府経済社会総合研究所 (2009) 「四半期別GDP速報における季節調整方法の改善について」、季刊国民経済計算 No. 139
- ・ 広瀬哲樹 (2009) 「安定的なSNAの四半期系列について(新しい推計法の検討)」、内閣府経済社会総合研究所 New ESRI Working Paper Series No. 11

⁴ 15年12月に行われる季節調整モデルの変更において、うるう年効果をモデルに組み込むことも考えられるが、残念ながらその可能性は低そうだ。